

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	18,779人 20,453人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	18,904人 18,807人	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,382 27.1 1,351 15.4 5,047 57.5	2,629 28.1 1,575 16.9 5,138 55.0	都道府県名	45	団体名	2076	市町村類型	地方交付税種地	I-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)																平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等																			
地方譲与税	1,691,075	13.6	1,691,075	25.7																		
地方譲与税	114,593	0.9	114,593	1.7																		
利子割交付金	1,921	0.0	1,921	0.0																		
配当割交付金	3,823	0.0	3,823	0.1																		
株式等譲渡所得割交付金	3,691	0.0	3,691	0.1																		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																		
地方消費税交付金	334,579	2.7	334,579	5.1																		
ゴルフ場利用税交付金	6,580	0.1	6,580	0.1																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																		
自動車取得税交付金	21,501	0.2	21,501	0.3																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-																		
地方特例交付金	5,107	0.0	5,107	0.1																		
地方交付税	4,898,671	39.4	4,329,018	65.9																		
内普通交付税	4,329,018	34.8	4,329,018	65.9																		
内特別交付税	569,653	4.6	-	-																		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-																		
(一般財源計)	7,081,541	56.9	6,511,888	99.1																		
交通安全対策特別交付金	2,301	0.0	2,301	0.0																		
分担金・負担金	104,903	0.8	8,207	0.1																		
使用料	136,091	1.1	5,985	0.1																		
手数料	34,899	0.3	-	-																		
国庫支出金	1,825,353	14.7	-	-																		
国有提供交付金	16,702	0.1	16,702	0.3																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																		
都道府県支出金	1,291,520	10.4	-	-																		
財産収入	39,289	0.3	23,149	0.4																		
寄附金	102,454	0.8	-	-																		
繰入金	289,517	2.3	-	-																		
繰越金	337,542	2.7	-	-																		
諸収入	271,250	2.2	119	0.0																		
地方債	907,904	7.3	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	286,604	2.3	-	-																		
歳入合計	12,441,266	100.0	6,568,351	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)								目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)								平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																	
人件費	2,132,928	17.6	2,016,857	1,954,739	28.5																	
うち職員給与	1,324,271	10.9	1,239,323	-	-																	
扶助費	2,821,153	23.3	924,515	878,453	12.8																	
公債費	969,074	8.0	941,584	941,584	13.7																	
内元利償還金	894,101	7.4	872,332	872,332	12.7																	
内一時借入金	74,973	0.6	69,252	69,252	1.0																	
(義務的経費計)	5,923,155	48.9	3,882,956	3,774,776	55.1																	
物件費	1,495,234	12.3	1,211,614	983,171	14.3																	
維持補修費	67,569	0.6	62,420	62,420	0.9																	
補助費等	1,236,966	10.2	792,447	525,219	7.7																	
うち一部事務組合負担金	51,208	0.4	51,208	51,208	0.7																	
繰出金	1,360,479	11.2	1,146,264	1,072,105	15.6																	
積立金	273,189	2.3	168,997	-	-																	
投資・出資金・貸付金	170,654	1.4	47,467	-	-																	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																	
投資的経費	1,587,191	13.1	488,691	経常経費充当一般財源等計	6,417,691千円																	
うち人件費	47,739	0.4	45,849	93.6%	(97.7%)																	
内普通建設事業費	1,322,628	10.9	436,540	(減収補填債(特例分)	及び臨時財政対策債除く)																	
うち補助	596,677	4.9	100,569	歳入一般財源等	8,118,743千円																	
うち単独	676,168	5.6	328,688	出のその	889,022																	
内災害復旧事業費	264,563	2.2	52,151	出のその	889,022																	
失業対策事業費	-	-	-	出のその	889,022																	
歳入合計	12,441,266	100.0	7,800,856	出のその	889,022																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。